

# 平成 17 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社ブレインナビ 上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)  
 コード番号 2388 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.brain-navi.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役会長 左近 真也  
 問合せ先責任者 管理部長 大橋 都 TEL (03)3222-3377  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日  
 親会社名 なし (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年3月中間期の連結業績 (平成16年10月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	530	(-)	63	(-)	65	(-)
16年3月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
16年9月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	523	(-)	16,418	88	-	-
16年3月中間期	-	(-)	-	-	-	-
16年9月期	-		-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 - 百万円 16年3月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 31,876株 16年3月中間期 - 株 16年9月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 当社は当中間期から、中間連結財務諸表を作成しているため、16年9月期以前の数値及び当中間期以前の対  
 前年中間期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	1,519	1,193	78.5	33,759	29
16年3月中間期	-	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 35,338.8株 16年3月中間期 - 株 16年9月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	11	37	22	918
16年3月中間期	-	-	-	-
16年9月期	-	-	-	-

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,400	164	453

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,719円 79銭

\* 上記に記載した予想数値は、現時点の入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績には、今後様々な要因により業績見通しと異なる結果があることをご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ブレインナビ）と完全子会社である株式会社エンジン及び関連会社であるブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合によって構成されております。

企画・編集及びデザイン業務、ライツ事業を中心とした、企画・編集事業、インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画・製造・販売などの物販事業、その他事業などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	事業内容
株式会社ブレインナビ	千円 441,625	-	雑誌・書籍の企画・編集業務・ライツ業務
株式会社エンジン	千円 483,475	% 100	インターネット通販 玩具、雑貨の小売卸売 商品開発・企画

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。これは、当社を取り巻く取引先、株主、従業員等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

この企業理念に基づき、当社は平成17年1月28日に株式交換により株式会社エンジンを完全子会社化しました。当社グループは、両社のもつ特性を最大限活用し、メディアミックス展開を実施し、出版業界のみならず、キャラクターメディア業界の発展に貢献することを目指しております。

また、当社は、平成17年7月1日をもって会社分割をし、持株会社に移行する予定であり、グループである事業会社全体の戦略の発動と、経営管理・リスクマネジメントを中心に行い、グループ会社全体の経営効率の向上を計ることを基本方針として参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の強化を図ると共に、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株250円を予定しております。なお、内部留保は将来的な企業価値向上への投資として活用いたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大のために重要であり、株式流動性の向上の施策の一つであると認識しており、業績、株価の推移及び市況の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益の源泉となる連結ベースでの売上高、ならびに売上原価、販売管理費を差し引いた後の収益性を判断するため、連結経常利益を常に重視しております。また財務体質面においては自己資本比率、収益面においては売上高営業利益率を、さらに、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、米国を中心とした世界景気の減速懸念や原油高の長期化など不透明な情勢にあり、雇用情勢や所得環境の厳しさの中、予断を許さない状況にあるものと思われれます。しかしながら、消費構造は個人のライフスタイルに合った消費が顕著になり個々人の娯楽・趣味を満たすものに対する消費意欲は衰えていないと考えられます。先行き不安の社会環境の中ではありますが、今後も娯楽・趣味に対する消費は拡大するものと思われれます。

このような状況の中、売上高の拡大をはかるため、事業部門ごとにそれぞれの課題に対応した戦略を構想しております。

## グループ経営力の強化

当社グループは、各グループ企業が、専門力と特性を最大限に活かし、当社グループの機動的な事業運営体制を構築し、グループとしての競争力を強化することを目的としております。平成17年1月28日に株式交換により株式会社エンジンを完全子会社化したのち、平成17年7月1日をもって会社分割をし、持株会社に移行する予定であります。今後は、持株会社が、グループ全体の戦略の発動と、経営管理・リスクマネジメントを中心に、グループ会社全体の経営効率を強化してまいります。

## 事業展開力の強化

### <企画・編集事業>

#### 1) 作品ラインナップの拡充

企画・編集事業の得意とするゲーム関連やアニメーション関連におきましては、従来の攻略本等に加えて幅広い読者層に魅力的な作品を提供するために、作品の世界観の細部や裏側を紹介するファンブック的な書籍、もしくは画集といったビジュアル本へのアプローチを増やし、企画の立案及び営業活動の強化に努めてまいります。

#### ) 原稿の一括受注

これまで培ってきた実績をもとに、今後は雑誌全部の一括受注や、単行本といった書籍の受注獲得に一層努めてまいります。

#### ) シリーズ企画の拡大

a) シリーズ化できる単行本の企画制作、b) 定期刊行物(月刊誌、週刊誌等)の企画制作といった継続的な受注が可能になる企画を積極的に提案してまいります。

#### ) 一般誌ジャンルの拡大

すでに一般誌ジャンルの拡大は進みつつありますが、まだ拡大の余地があるとみております。現在では児童書ジャンルへの人材が偏っておりますが、今後は新たな人材の確保及び社内教育を進めながら実績を積み上げ、積極的な営業活動をしていくことにより、受注の獲得に努めてまいります。

#### ) 重版印税契約獲得の推進

重版印税は、顧客である出版社及びゲーム会社等と当社の間で、印税契約等が締結された案件のみ、印税収入が発生します。より多くの印税収入を獲得するために、受注時における印税契約の獲得強化に努めてまいります。

#### ) 著作権ビジネスに関連する事業の展開

当社グループでは、「キャラクターコンテンツビジネス」にも力を入れており、当社では、ライツ部を設立しております。今後は当社グループの専門分野を中心にオリジナルコンテンツの開発や著作権を獲得し、アニメーションや各種グッズ等に展開することによって発生するマーチャンダイジング業務、各流通チャネルでの販売業務へと積極的に展開しロイヤリティ収益をあげるよう努めてまいります。

### <物販事業>

#### ) 顧客参加型商品開発の強化

消費者の商品ニーズが多様化し、どのような商品が売れているか予測しづらい状況の中、株式会社エンジンにおきましては、商品開発において消費者がインターネットを活用し、自由にアイデアや意見を提供する場所を設けて、消費者自ら商品開発に参加し、実際に商品化することができるシステム「たのみこむ」を有しております。今までに蓄積されたデータベースをもとに、販売効率が高く、消費者ニーズ・クオリティの高い商品開発および販売を行います。

#### ) ニッチからマスへの展開と販売チャネルの拡大

平成17年4月、渋谷にオープンしましたキャラクターストア「BLISTER」では、海外キャラクター商品・コミックスを中心に販売しております。今までニッチとしてのイメージが強い分野の商品を、幅広い顧客層の獲得と顧客の誘導を行い、マーケットの更なる拡大を目指し、販売に注力いたします。また、大手ポータル系の物販サイト、携帯サイト、各媒体などと連動することにより販売チャネルを拡大し、当グループの認知度を向上させ、販売拡大を目指します。

### <その他事業>

#### ) コンテンツファンド運営

ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合は、国内外のコンテンツ専用使用権やコンテンツ関連企業の株式を取得しております。今後状況に応じて、ビデオ、DVD、玩具、カードゲーム等の製品を製作する事業を推進することや株式公開が見込めるコンテンツ所有の企業及び一般企業に対する株式、転換社債型新株予約権付社債への出資を行うことも検討しております。

## (6)M&Aの推進と効果の最大化

当グループは、平成17年7月1日に持株会社化することにより、各事業会社は各々の事業に邁進し、持株会社

はグループ全体の戦略の発動と、経営管理・リスクマネジメントを行うことによりグループ全体の企業価値を高め、経営効率の向上を図ることに努めてまいります。

#### (8)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。すなわち、当社をとりまく取引先、株主、従業員、グループ会社等の利害関係者に対し新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものですが、これは利害関係者の信頼なくして成立しません。変動の激しい企業環境に対応するために、迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が、企業価値の向上につながると認識しております。あわせて株主、取引先、従業員、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

）取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

）当社は監査役制度を採用しており、監査役3名が社外監査役となっております。監査役は全ての取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。また、取締役については、変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

）当社では、透明性の高い健全な企業活動を図るため、各種規程の整備と運用、内部監査の実施に取り組んでおります。各種規程は必要に応じて見直しを図り、その遵守状況については毎週又は毎月開催される社内会議で経営者へ報告され、適正なモニタリングがなされています。必要に応じて代表取締役会長が内部監査委員を選任し、内部監査を実施しております。

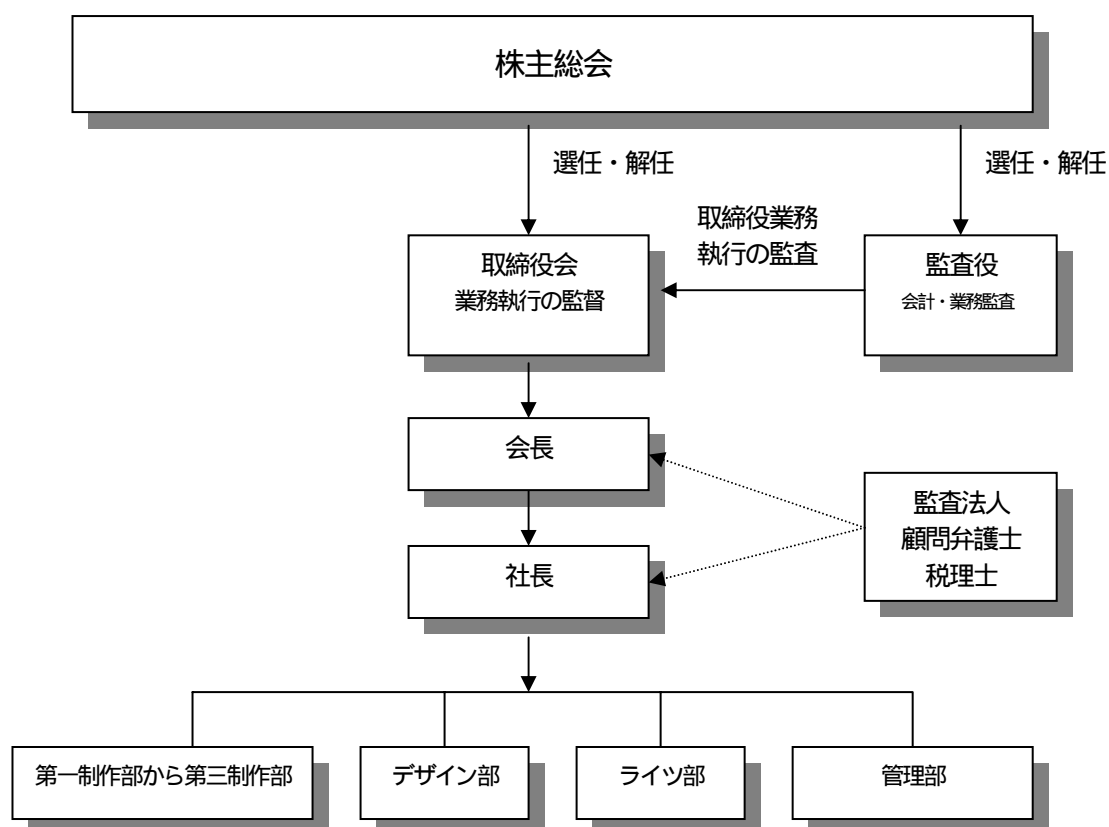
）外部監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法の規定に基づき監査を受けております。

また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の内容  
社外取締役は、当中間期末現在で当社株式2,453株を所有しておりますが、取引関係、利害関係はありません。また、社外監査役3名のうち2名においては、各々新株予約権を50個所有していること以外は利害関係を有せず、客観的な立場から監査を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを実施しております。平成16年10月1日から平成17年3月31日までの最近6ヶ月においては17回の取締役会を開催しております。



(9) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当社は、平成17年1月28日に株式交換を実施したことにより株式会社エンジンが完全子会社になったため、当中間期から中間連結財務諸表を作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益および設備投資面において回復の兆しが見られ、株式市場におきましては、外国人投資家が日本経済に投資を活発に行い、回復基調に転じております。

しかしながら、個人消費の低迷が続いて企業倒産が増加するなど失業率の増加を背景として、雇用・所得環境は依然厳しく、先行き不透明感が残る状況になっております。

このような状況下、新規クライアントの開拓、一般誌ジャンルへの積極的な営業活動を行う一方で、平成17年1月28日にインターネット通販、玩具・雑貨の小売卸売等の事業を行う株式会社エンジンを株式交換により完全子会社といたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は530,781千円、営業利益は63,870千円、経常利益は65,715千円、中間純損失は523,368千円となりました。

なお、事業部門別売上概況は以下の通りです。

）企画・編集事業

企画・編集事業におきましては、新規クライアントを10社開拓し、ソフトバンクパブリッシング株式会社及び株式会社エンジン（現 完全子会社）と提携し、これまでにない新しい形態の通販カタログ雑誌「Limited - 限定 - 」の刊行に携わりました。また、児童書ジャンルのみならず、一般誌ジャンルへの企画・編集も積極的に行ったにもかかわらず、雑誌のコーナーものや、ページ毎の小口受注が多く、企画・編集事業売上高は290,569千円となりました。

）物販事業

物販事業におきましては、当社の運営するサイトに掲示される様々な消費者の商品ニーズと、大手ゲームメーカー等が保有するコンテンツとを融合させオリジナル商品開発および販売に注力いたしました。また、市場が成熟化傾向にある玩具業界の中でも、US Toyを始めとする専門性の強い商品販売に特化した結果、物販事業売上高は234,211千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ31,609千円増加し、当連結中間会計期間には918,036千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は11,107千円となりました。その主な内訳は収入要因として、減損損失565,613千円、仕入債務の増加額12,355千円があり、支出要因は税金等調整前中間純損失499,897千円、法人税等の支払額25,946千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は37,723千円となりました。その主な内訳は収入要因として投資有価証券の売却による収入が57,453千円あり、支出要因は投資有価証券の取得による支出66,700千円及び有形固定資産の取得による支出21,068千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は22,135千円となりました。その主な内訳は短期借入金の増加による収入130,000千円があり、支出要因は長期借入金の返済による支出143,464千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

なお、当社は当中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月以前は単体の数値を使用しております。また、当社は平成16年1月28日付けで大阪証券取引所へラクス市場に上場しており、同日以前の株価は把握できないため記載しておりません。

	平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年 9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	-	75.9	80.5	90.5	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	10.7	4.0	3.2
債務償還年数(年)	-	0.6	0.1	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	61.1	675.9	679.7	-

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
3. 当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

当中間期の連結業績は、売上高が530,781千円、営業利益が63,870千円、経常利益が65,715千円、また中間純損失が523,368千円となりました。日本経済は、米国を中心とした世界景気の減速懸念や原油高の長期化など不透明な情勢にあり、雇用情勢や所得環境の厳しさの中、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。引き続き、グループをあげて、両社の持つ特性を最大限活用し、メディアミックス展開を実施し、出版業界のみならず、キャラクターメディア業界の発展に貢献することを目指すため、平成17年7月1日に会社分割をし、持株会社に移行する決議を行っております。同時に当社は今後、業容の拡大及び成長速度の加速を図る手段としてM&Aを経営の柱として位置付けており、将来性を重視したM&Aを実行するために、多様な資金調達方法の確立を行い、一層の収益力向上に努めてまいります。

なお、平成17年2月4日に公表した連結通期業績予想については、子会社である株式会社エンジンにおいて新店舗移転費用が発生したこと及び販促ポイント制度の導入による費用計上を追加したことにより、売上高1,400百万円、経常利益164百万円、当期純損失453百万円を見込んでおります。

また、単体通期業績予想についても、平成17年7月1日付で当社が持株会社に移行することから、売上高473百万円、経常利益85百万円、当期純利益49百万円を見込んでおります。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## 4. 事業等のリスク

### 持株会社移行後の新規子会社の事業

当グループはグループ会社全体の戦略の発動と、経営管理・リスクマネジメントを中心に行い、経営効率の向上を図ることを基本方針としております。平成17年3月31日中間期末現在では、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社のみであります。今後、M&Aの推進によるグループ規模の拡大、新規事業への参入を経営戦略として実施していくにあたり、新規で取り込む連結子会社が有する事業リスクを抱え込むこととなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 法的規制の著作権法(文化庁)

著作権とは、著作物を盗用、盗作から守り、著作者を保護することを目的とする法律です。著作権は知的財産権のなかでも文化的創造物を対象とするものであり、著作権法にて保護されています。

著作権法によって当社の著作物は盗用や盗作から守られ、権利が保護される反面、他社の著作権を侵害してはならないため、表現の面で制約される可能性があります。又、当社作品等が実際に他社の著作権を侵害することとなった場合には、一義的な責任は発行元である出版社等が負うものの、出版社等から求償請求される可能性や信用度の低下から受注減につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ライツ部

当社の企画・編集事業は「キャラクターコンテンツビジネス」にも力をいれるため、ライツ部を設立しております。ライツ部の事業目的は「オリジナルコンテンツを制作し、それに派生する商品で収益をあげる」ことです。

当社ではオリジナルコンテンツを顧客である出版社やゲーム会社等に対して直接持ち込み、企画提案をしております。

しかしながら、ライツ部は十分な実績がなく、現時点では今後の見通しは不透明であります。当社のオリジナルコンテンツが採用されなかった場合、又は採用されてもヒット商品に結びつかなかった場合には、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客参加型商品開発

当社の物販事業は、商品開発において消費者がインターネットを活用し、自由に商品アイデアや意見を提供する場所を設けて、消費者自らが商品開発に参加し、実際に商品化することができるシステムサイト「たのみこむ」を有しております。消費者の商品ニーズが多様化し、他のコミュニティサイト、コマース系サイト、大手メーカーなども独自で顧客参加型マーケティングを開始した場合には、優位性を確立できない可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		919,116	
2. 売掛金		234,687	
3. たな卸資産		142,448	
4. 繰延税金資産		3,338	
5. その他		89,816	
貸倒引当金		29,456	
流動資産合計		1,359,951	89.5
固定資産			
1. 有形固定資産	* 1		
(1) 建物		2,966	
(2) 工具器具備品		4,288	
(3) その他		21,412	
有形固定資産合計		28,666	1.9
2. 無形固定資産		28,515	1.9
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金保証金		75,568	
(2) その他		26,585	
投資その他の資産合計		102,153	6.7
固定資産合計		159,335	10.5
資産合計		1,519,287	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		118,359	
2. 短期借入金		130,000	
3. 未払金		21,387	
4. 未払法人税等		26,906	
5. 賞与引当金		2,420	
6. その他	* 3	27,200	
流動負債合計		326,274	21.5
負債合計		326,274	21.5
(資本の部)			
資本金		441,625	29.1
資本剰余金		1,236,757	81.4
利益剰余金		343,146	22.6
自己株式		142,222	9.4
資本合計		1,193,012	78.5
負債資本合計		1,519,287	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		530,781	100.0
売上原価		364,235	68.6
売上総利益		166,546	31.4
販管費及び一般管理費	* 1	102,676	19.3
営業利益		63,870	12.1
営業外収益			
1. 投資有価証券売却益		2,753	
2. その他		643	
営業外収益合計		3,397	0.6
営業外費用			
1. 支払利息		575	
2. 新株発行費償却		538	
3. 投資事業組合損失		437	
営業外費用合計		1,551	0.3
経常利益		65,715	12.4
特別損失			
1. 減損損失	* 2	565,613	
特別損失合計		565,613	106.6
税金等調整前中間純損失		499,897	94.2
法人税、住民税及び事業税		24,595	4.6
法人税等調整額		1,124	0.2
中間純損失		523,368	98.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		335,672	
資本剰余金増加高			
1. 株式交換による資本剰余金の増加		901,085	
資本剰余金増加高合計		901,085	
資本剰余金中間期末残高		1,236,757	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		187,341	
利益剰余金減少高			
1. 配当金		7,120	
2. 中間純損失		523,368	
利益剰余金減少高合計		530,488	
利益剰余金中間期末残高		343,146	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		499,897
投資有価証券売却益		2,753
減損損失		565,613
貸倒引当金の増加額		1,103
賞与引当金の増加額		2,420
売上債権の増加額		13,695
たな卸資産の増加額		16,117
仕入債務の増加額		12,355
未払金の増加額		5,726
その他		39,356
小計		15,397
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		564
法人税等の支払額		25,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		66,700
投資有価証券の売却による収入		57,453
有形固定資産の取得による支出		21,068
無形固定資産の取得による支出		4,993
その他		2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		130,000
長期借入金の返済による支出		143,464
自己株式の取得による支出		1,833
配当金の支払額		6,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		70,967
現金及び現金同等物の期首残高		886,427
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	* 2	102,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 1	918,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社エンジン</p> <p>株式会社エンジンについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。同社のみなし取得日が、平成 17 年 1 月 1 日であるため、貸借対照表及び 1 月 1 日から 3 月 31 日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合)は、中間純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日当に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品 先入先出法による原価法          仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          耐用年数は次のとおりであります。          建物 8～15年          工具器具備品 3～6年</p> <p>無形固定資産          定額法          ソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          長期前払費用          定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>任意組合に関する会計処理 任意組合に対する出資金の会計処理は、当中間連結会計期間末における組合の財政状態のうち、持分相当額を投資その他の資産「その他」として計上する方法によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は565,613千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	20,565千円
2 当座貸越契約	
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p>	
当座貸越限度額	250,000 千円
借入実行残高	- 千円
差引額	250,000 千円
* 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)					
* 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 43,650千円 貸倒引当金繰入額 1,103千円 支払手数料 16,401千円 地代家賃 11,444千円				
* 2	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは事業セグメントにより資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。				
	<table border="1"><thead><tr><th>セグメント</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>物販事業</td><td>連結調整勘定</td></tr></tbody></table>	セグメント	種類	物販事業	連結調整勘定
セグメント	種類				
物販事業	連結調整勘定				
	当社グループは、平成17年1月28日に、株式会社エンジンを株式交換により取得し、物販事業を開始いたしました。当該取得に係る連結調整勘定につき565,613千円の減損損失を認識しております。				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
* 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 919,116千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,080千円</u> 現金及び預金同等物 918,036千円
* 2	株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
	株式会社エンジン
	現金及び現金同等物 102,576千円 流動資産(現金及び現金同等物を除く) 225,533千円 固定資産 <u>651,588千円</u> 資産合計 979,699千円
	流動負債 154,833千円 固定負債 <u>61,754千円</u> 負債合計 216,587千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	6,035	1,307	4,727
無形固定資産	12,512	5,421	7,090
合計	18,547	6,729	11,817
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	3,686千円		
1年超	8,543千円		
合計	12,230千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,000千円		
減価償却費相当額	1,854千円		
支払利息相当額	198千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	12,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	企画・編集事業	物販事業	その他事業	計	消却又は全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	290,569	234,211	6,000	530,781	-	530,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	290,569	234,211	6,000	530,781	-	530,781
営業費用	232,549	224,260	422	457,232	9,679	466,911
営業利益	58,020	9,951	5,577	73,549	9,679	63,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
企画・編集事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン、ライツ事業
物販事業	インターネット通販、玩具・雑貨の小売卸売、商品開発・企画
その他事業	上記にあてはまらない売上

3. 営業費用のうち消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	9,679	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	33,759円 29銭
1株当たり中間純損失金額	16,418円 88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	
中間純損失(千円)	523,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	523,368
期中平均株式数(株)	31,876

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間  
(自 平成16年10月1日  
至 平成17年3月31日)

(会社分割)

平成17年3月14日開催の取締役会において、平成17年5月20日開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、平成17年7月1日を期日として株式会社ブレインナビの営業のすべてを会社分割により新たに設立する会社に承継することで持株会社へと移行すること、また持株会社移行後の商号を「株式会社ウェッジホールディングス」にすることを決議いたしました。

1. 分割の理由

当社グループの機動的な事業運営体制を構築してグループとしての競争力を強化するものです。

2. 分割の方法

当社を分割会社とし、分割により新たに設立される会社(商号は「株式会社ブレインナビ」を予定)を新設会社とする分社型新設分割です。

3. 新設会社が承継する権利義務

持株会社として機能するために必要な資産等を除き、分割期日における営業に関する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。

4. 分割する資産、負債の項目及び金額(平成16年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	235百万円	流動負債	61百万円
固定資産	14百万円	固定負債	5百万円
合計	249百万円	合計	66百万円

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
企画・編集事業	198,678	100.0
物販事業	-	-
その他事業	-	-
合計	198,678	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
企画・編集事業	312,326	42,221
物販事業	211,364	195,964
その他事業	6,000	-
合計	529,690	238,186

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
企画・編集事業	290,569	54.8
物販事業	234,211	44.1
その他事業	6,000	1.1
合計	530,781	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。